(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年7月4日(04.07.2019)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2019/131106 A1

(51) 国際特許分類:
A61F 13/551 (2006.01) *A61F 13/539* (2006.01)
A61F 13/514 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2018/045471

(22) 国際出願日： 2018年12月11日(11.12.2018)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2017-252491 2017年12月27日(27.12.2017) JP

(71) 出願人:ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分１８２番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 黒 田 賢 一 郎 (**KURODA, Kenichiro**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 石川 青(**ISHIKAWA, Sei**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 野田 祐樹 (**NODA, Yuki**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(74) 代理人: フ ェ リ シ テ 特 許 業 務 法 人 (**FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION**); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目５番１号 Tokyo (JP).

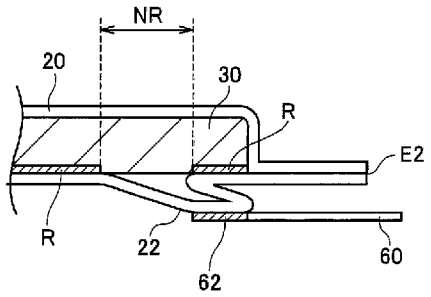
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：
一 国際調査報告（条約第21条(3)）

(54) **Title:** ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称： 吸収性物品



(57) **Abstract:** The present invention provides an absorbent article having a post-use disposal tape that is capable of keeping the absorbent article in a balled-up state. This absorbent article (10) has a longitudinal direction (L) and a width direction (W) orthogonal to the longitudinal direction (L), and is provide with: a backsheet (22) that is oriented to face the side opposite to the skin of a wearer; and a tape member (60) for post-use disposal. The tape member (60) is configured to be able to extend outward from an outer edge of the absorbent article (10). The tape member (60) has a fixed part (62) that is fixed to the backsheet (22) and an unfixed part (64) that is not fixed to the backsheet (22). The tensile force required to stretch the backsheet (22) at least in a portion around the fixed part (62) by 5% is less than the tensile force required to stretch the length of the unfixed part (64) of the tape member (60) by 5%.

WO 2019/131106 A1

[続葉有]

(57) 要約：しっかりと丸めた状態で維持できる後処理テープを有する吸収性物品を提供する。吸収性物品（１０）は、前後方向（Ｌ）と、前後方向（Ｌ）に直交する幅方向（Ｗ）と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート（２２）と、後処理用のテープ部材（６０）と、を有する。テープ部材（６０）は、吸収性物品（１０）の外縁より外側に延出可能に構成されている。テープ部材（６０）は、裏面シート（２２）に固定された固定部（６２）と、裏面シート（２２）に固定されていない非固定部（６４）と、を有する。固定部（６２）の周囲の少なくとも一部における裏面シート（２２）を５％伸張させるために必要な引張力が、テープ部材（６０）の非固定部（６４）の長さを５％伸張させるために必要な引張力よりも低い。

明　細　書

発明の名称 ： 吸収性物品

技術分野

[0001]　本発明は、後処理用のテープ部材を備えた吸収性物品に関する。

背景技術

[0002]　生理用ナプキン、パンティライナー、大人用失禁パッド又は糞便パッドのような吸収性物品は、使用時に、着用者に着用される着用物品の内側に取り付けられる。一般に、着用物品の内側に取り付けられる吸収性物品は、着用物品に対する吸収性物品のずれを防止するための粘着部を有する。この粘着部は、吸収性物品の肌面側（着用者の肌に面する側）とは反対側の面に設けられる。

[0003]　特許文献１は、後処理用の止着テープを備えた使い捨ておむつや生理用ナプキンのような吸収性物品を開示している。この止着テープは、裏面シート（バックシート）に固着された基部と、当該基部に連設された伸長可能な伸長部と、を備える。このような後処理テープを有する吸収性物品を廃棄する際は、着用者は、止着テープの伸長部を伸長させ、止着テープによって吸収性物品を丸めた状態で固定する。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開平９－９９０１０号公報

発明の概要

[0005]　一般に、後処理用の止着テープを伸長させると、止着テープの幅、すなわち伸長方向と直交する方向の幅が狭くなる（ネックイン）。止着テープの幅が狭くなると、吸収性物品を丸めた状態で固定しようとしたときに、止着テープの止着力が低下し、吸収性物品をしっかりと丸めた状態で固定できないことがある。

[0006]　したがって、生理用ナプキン、パンティライナー、大人用失禁パッド又は

糞便パッドのような吸収性物品をしっかりと丸めた状態で維持できる後処理テープを有する吸収性物品が望まれる。

[0007] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、後処理用のテープ部材と、を有する。前記テープ部材は、前記吸収性物品の外縁より外側に延出可能に構成されている。前記テープ部材は、前記裏面シートに固定された固定部と、前記裏面シートに固定されていない非固定部と、を有する。前記固定部の周囲の少なくとも一部における前記裏面シートを５％伸張させるために必要な引張力が、前記テープ部材の前記非固定部の長さを５％伸張させるために必要な引張力よりも低い。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]図１は、肌面側から見た第１実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図2]図２は、非肌面側から見た第１実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図3]図３は、図２のＡ－Ａ線に沿った吸収性物品の部分的断面図である。

[図4]図４は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。

[図5]図５は、後処理用のテープ部材を引っ張ったときの状態を示す吸収性物品の部分的断面図である。

発明を実施するための形態

[0009] （１）実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0010] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、後処理用のテープ部材と、を有する。前記テープ部材は、前記吸収性物品の外縁より外側に延出可能に構成されている。前記テープ部材は、前記裏面シートに固定された固定部と、前記裏面シートに固定されていない非固定部と、を有する。前記固

定部の周囲の少なくとも一部における前記裏面シートを５％伸張させるために必要な引張力が、前記テープ部材の前記非固定部の長さを５％伸張させるために必要な引張力よりも低い。

[0011] 本態様によれば、固定部の周囲少なくとも一部における裏面シートが、テープ部材の非固定部よりも伸び易くなっている。したがって、テープ部材の非固定部を引っ張ったときに、テープ部材が伸びる前に、テープ部材の固定部周辺の裏面シートが伸びる。これにより、テープ部材が、吸収性物品の外縁より外側に延出可能になっている。したがって、テープ部材を引っ張ったときにテープ部材のネックインが抑制され、テープ部材の形状がなるべく元の形状に維持される。これにより、廃棄時に丸められた吸収性物品の非肌面に貼り付けられるテープ部材の非固定部の面積を確保することができるため、吸収性物品をしっかりと丸めた状態で維持し易い。

[0012] 好ましい一態様によれば、前記固定部の周囲における前記裏面シートの破断強度は、前記テープ部材の破断強度よりも高い。

[0013] これにより、テープ部材を強く引っ張ったとしても、裏面シートは破断し難い。裏面シートの破断を抑制することにより、吸収性物品の廃棄時に、吸収体に吸収された体液の漏れを抑制することができる。

[0014] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記裏面シートの肌面側に吸収体を有し、前記裏面シートは、前記吸収体と接合されており、前記固定部は、厚み方向において前記吸収体と重なる領域に設けられており、前記裏面シートは、少なくとも前記固定部と重なる領域に、前記吸収体との接合力を弱めた弱接合領域を有する。

[0015] 本態様によれば、弱接合領域が少なくとも固定部と重なる領域に設けられているため、テープ部材を引っ張ったときに、固定部と重なる領域において裏面シートと吸収体との接合が外れる。これにより、テープ部材を引っ張る力が裏面シートにかかり易くなるため、裏面シートをより伸長させることができる。

[0016] 好ましい一態様によれば、前記固定部に重複する領域での前記裏面シート

と前記吸収体との接合強度は、前記固定部での前記テープ部材と前記裏面シートとの接合強度よりも低い。

[0017] これにより、使用者がテープ部材を引っ張ったときに、テープ部材が裏面シートから外れることなく、裏面シートと吸収体との接合（弱接合領域）を外すことができる。したがって、テープ部材を引っ張る力が裏面シートにかかり易くなるため、裏面シートをより効果的に伸長させることができる。

[0018] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記裏面シートの肌面側に吸収体を有し、前記裏面シートは、前記吸収体と接合されており、前記固定部は、厚み方向において前記吸収体と重なる領域に設けられており、前記裏面シートの、少なくとも前記固定部と重なる領域は、前記吸収体と接合されていない。

[0019] 本態様によれば、裏面シートの、少なくとも固定部と重なる領域が吸収体と接合されていないため、テープ部材を引っ張る力が裏面シートにかかり易くなり、裏面シートをより伸長させることができる。

[0020] 好ましい一態様によれば、前記固定部の周囲における前記裏面シートの最大破断伸度は３００％以上である。

[0021] 本態様によれば、固定部の周囲における裏面シートが十分に伸びるため、後処理用のテープ部材に余計な力が加わらず、テープ部材のネックインを抑制することができる。

[0022] 好ましい一態様によれば、前記裏面シートの、前記固定部の周囲の少なくとも一部の領域は、延伸加工されている。

[0023] 本態様によれば、裏面シートの、固定部の周囲の領域をより伸びやすくすることができる。

[0024] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記裏面シートの非肌面側に設けられた粘着部を有し、前記裏面シートの延伸加工された領域は前記粘着部と重ならない。

[0025] 延伸加工された領域の強度は、延伸加工されていない領域の強度よりも低くなる。延伸加工された領域が粘着部により下着のような着用物品に止着さ

れた場合、吸収性物品を取り外す際に、延伸加工された領域に負荷がかかる。この負荷により、裏面シートの延伸加工された領域が破断すると、吸収体に吸収された体液が破断したところから漏れる可能性がある。本態様では、裏面シートの延伸加工された領域が粘着部と重ならないため、吸収性物品を着用物品から取り外す際に、裏面シートの延伸加工された領域が破断する虞を抑制することができる。

[0026] 好ましい一態様によれば、前記テープ部材は、非延伸状態において、厚み方向から見て前記吸収性物品からはみ出さないように配置されている。

[0027] 本態様によれば、吸収性物品の着用中にテープ部材が着用者の肌に直接当たらないため、着用の違和感を抑制することができる。

[0028] （２）吸収性物品の構成

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品ついて説明する。吸収性物品は、生理用ナプキン、パンティライナー、母乳パッド、大人用失禁パッド、糞便パッド又は汗取りシートのような吸収性物品であってよい。特に、吸収性物品は、使用者の下着のような着用物品の内側に取り付けられて使用される物品であってよい。

[0029] なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なる場合があることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれる場合がある。

[0030] 図１は、肌面側から見た一実施形態に係る吸収性物品の平面図である。図２は、非肌面側から見た一実施形態に係る吸収性物品の平面図である。図３は、図２のＡ－Ａ線に沿った吸収性物品の部分的断面図である。図４は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。図５は、後処理用のテープ部材を引っ張ったときの状態を示す吸収性物品の部分的断面図であり、図３に示す部分に相当する部分を示している。ここで、「肌面側」は、使用

中に着用者の肌に面する側に相当する。「非肌面側」は、使用中に着用者の肌とは反対に向けられる側に相当する。

[0031] 吸収性物品１０は、前後方向Ｌ及び幅方向Ｗを有する。前後方向Ｌは、着用者の前側（腹側）から後側（背側）に延びる方向、又は着用者の後側から前側に延びる方向である。幅方向Ｗは、前後方向Ｌと直交する方向である。

[0032] 吸収性物品１０は、着用者の肌に面する表面シート２０と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート２２と、表面シート２０と裏面シート２２の間の吸収体３０と、を含む本体部を有する。表面シート２０は、使用中に着用者の肌の方に向く。裏面シート２２は、使用中に、着用者の肌とは反対側に向けられる。

[0033] 吸収体３０は、吸収性物品の前後方向Ｌに沿って延びている。吸収体３０は、水分を吸収可能な吸収材料によって構成される吸収コアと、吸収コアを包むコアラップと、を含んでいてよい。コアラップは、例えばティッシュにより構成することができる。

[0034] 表面シート２０は、液透過性シートから構成されていてよい。裏面シート２２は、液不透過性シートを含んでいてよい。裏面シート２２は、例えば合成樹脂フィルムのような延伸可能な液不透過性フィルムを含んでいてよい。裏面シート２２は、少なくとも接合領域Ｒにおいて吸収体３０、より具体的にはコアラップと接合されている。

[0035] 吸収性物品１０は、ウイング４０及びヒップフラップ５０を有していてもよい。ウイング４０は、使用時に着用物品のクロッチ部の非肌面側に折り返される。ヒップフラップ５０は、ウイング４０よりも後方で、幅方向Ｗに膨らんだ部分である。ヒップフラップ５０は、幅方向Ｗにおける吸収体３０の外縁よりも外側に膨らんだ部分である。

[0036] 吸収性物品１０は、使用中に着用者の排泄口（例えば膣口）に対向する排泄口対向域Ｓ１を有する。排泄口対向域Ｓ１は、着用者の股下、すなわち着用者の両足の間に配置される領域であって、吸収体３０が存在する領域に相当する。なお、ウイング４０を有する吸収性物品１０では、排泄口対向域Ｓ

１は、ウイング４０どうしの間であって、吸収体３０が存在する領域に相当する。

[0037] 図２に示すように、吸収性物品１０は、裏面シート２２の非肌面側に設けられた粘着部４２，５２，７０を有する。粘着部４２，５２，７０は、吸収性物品１０を着用物品に止めるための粘着剤が設けられた領域である。粘着部は、本体粘着部７０と、ウイング粘着部４２と、フラップ粘着部５２と、を含む。

[0038] 裏面シート２２の非肌面側に設けられた粘着部４２，５２，７０によって、吸収性物品を着用者のショーツのような着衣に固定することができる。吸収性物品１０の使用後に吸収性物品を巻く場合、後処理用のテープ部材６０を粘着部４２，５２，７０に止着させるもことができる。したがって、粘着部４２，５２，７０は、着衣に固定する用途と、後処理用のテープ部材を止着する用途の２つに兼用できる。

[0039] 本体粘着部７０は、吸収性物品の厚み方向において、吸収体３０と重なる領域に設けられている。本体粘着部７０は、少なくとも排泄口対向域Ｓ１から吸収性物品１０の後方へ連続的又は断続的に延びていることが好ましい。本体粘着部７０は、前後方向Ｌに延びており、幅方向Ｗに間隔をあけて複数設けられていてよい。

[0040] ウイング粘着部４２はウイング４０に設けられている。ウイング４０は、使用中に着用者の着用物品に折り返され、ウイング粘着部４２によって着用物品の非肌面側に取り付けられる。フラップ粘着部５２はヒップフラップ５０に設けられている。

[0041] 吸収性物品１０は、少なくとも吸収体３０を厚み方向に圧縮した不図示の一対の圧搾部を有していてもよい。圧搾部は、肌面側から非肌面側に凹んでいてよい。一対の圧搾部は、幅方向Ｗにおける吸収性物品１０の中央を挟んで両側に設けられていてよい。各々の圧搾部は、前後方向Ｌに延びていてよい。

[0042] 吸収性物品１０は、幅方向Ｗに沿って延びた少なくとも２つの折り線を有

していてもよい。図１，２に示す例では、吸収性物品１０は、３つの折り線Ｆ１～Ｆ３を有している。これらの折り線Ｆ１～Ｆ３は、吸収性物品の包装時に、吸収性物品を折り畳むためのラインである。

[0043] 吸収性物品１０は、裏面シート２２の非肌面側に、吸収性物品１０の外縁よりも内側に配置されたテープ部材６０をさらに有する。テープ部材６０は、肌面側から見ると、吸収性物品１０からはみ出さない状態となることが好ましい。これにより、吸収性物品１０の着用中にテープ部材６０が着用者の肌に直接当たらないため、着用の違和感を抑制することができる。

[0044] テープ部材６０は、裏面シート２２に固定された固定部６２と、裏面シート２２に固定されていない非固定部６４と、を有する。テープ部材６０は、固定部６２によって裏面シート２２に恒久的に取り付けられている。テープ部材６０の非固定部６４の表面は、粘着材のような止着手段を有しておらず、裏面シート２２から浮き上がり可能に構成されていてよい。この代わりに、テープ部材６０の非固定部６４は、裏面シート２２に仮固定されていてもよい。裏面シート２２への仮固定は、比較的弱い力によって剥がすことができる。仮固定は、例えばテープ部材６０の固定部６２を構成する接着剤から連続的に延びた接着剤の一部によって構成されていてもよい。この場合、仮固定を構成する接着剤は、固定部６２から離れるにしたがって細くなっていてもよい。

[0045] 使用者がテープ部材６０の非固定部６４を引っ張ることによって、テープ部材６０は、吸収性物品１０の外縁より外側に延出可能に構成されている。ここで、テープ部材６０は、裏面シート２２が伸張することによって、吸収性物品１０の外縁より外側に延出されることが好ましい（図５も参照）。より具体的には、裏面シート２２の、テープ部材６０の固定部６２の周辺の領域が伸張することによって、テープ部材６０が吸収性物品の後側縁Ｅ２よりも外側に延出される。

[0046] 使用者は、吸収性物品１０の使用後に吸収性物品１０を前後方向Ｌに巻いた後、テープ部材６０を吸収性物品１０の外縁よりも外側に延出させること

ができる（図４参照）。使用者は、吸収性物品１０の使用後に、外側に延出させたテープ部材６０を、裏面シート２２の別の部分に設けられた粘着部７０に取り付けることによって、吸収性物品１０を丸めた状態に維持することができる。

[0047] テープ部材６０は、吸収性物品１０の廃棄時に、吸収性物品の肌対向面側を内側にして巻かれた状態の裏面シート２２に止着し、吸収性物品１０が巻かれた状態を維持するように構成されてよい。テープ部材６０の非固定部６４は、裏面シート２２に対して止着可能に構成されている。非固定部６４が裏面シート２２に止着する構成は、本体部の粘着部であってもよいし、テープ部材６０に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。また、テープ部材６０の固定部６２が、裏面シート２２に対して止着可能に構成されてもよい。固定部６２が裏面シート２２に止着する構成は、裏面シート２２の粘着部であってもよいし、テープ部材６０に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。

[0048] 本実施の形態の吸収性物品の具体的な構成の一例を示す。表面シートは、目付３０ｇ／m^2のエアースルー不織布（PE/PET）によって構成されてよい。表面シートと吸収コアの間にセカンドシートが設けられてよい。セカンドシートとしては、表面シートと同様の材料によって構成されてよい。本体部の幅方向の外側には、表面シートが配置されず、サイドシートが配置されてもよい。サイドシートとしては、目付１３ｇ／m^2のＳＭＳ不織布（PP）によって構成されてよい。吸収コアの吸収材料は、針葉樹クラフトパルプと高吸収ポリマーによって構成されてよい。吸収材料全体の重量に対する高吸収ポリマーの重量の比率は、１０％であってよい。排泄口対向域Ｓ１を含む領域の吸収コアの目付は、周囲の吸収コアの目付よりも高く構成されてよい。排泄口対向域Ｓ１を含む領域の吸収コアの目付は、９５０ｇ／m^2であってよく、周囲の吸収コアの目付は、３００ｇ／m^2であってよい。裏面シートは、目付２３．５ｇ／m^2のポリエチレンフイルム（非通気タイプ）によって構成されてよい。吸収性物品は、表面シートと吸収コアが厚み方向に圧搾された圧搾

部が形成されていてもよい。本体粘着部は、ゴム系のホットメルト型接着剤によって構成されてよい。本体粘着部の目付は、２７ｇ／ｍ^{2}のであってよい。本体粘着部は、幅方向に空けて６本設けられてよい。各本体粘着部の幅方向の長さは、５ｍｍ、各本体粘着部の前後方向の長さは、３２０ｍｍであってよい。吸収性物品の前後方向の長さは、４２０ｍｍ、吸収性物品の幅方向の長さは、２００ｍｍであってよい。後処理用のテープ部材は、目付３５ｇ／ｍ^{2}のポリエチレンフイルムによって構成されてよい。テープ部材の長手方向の長さは、４５ｍｍ、テープ部材の短手方向の長さは、２５ｍｍであってよい。テープ部材は、目付１００ｇ／ｍ^{2}のゴム系のホットメルト型接着剤によって本体部に固定されてよい。接着剤は、幅21㎜、かつ長さ5㎜の範囲で塗布されてよい。テープ部材の裏面シート側の面には、印刷が施されてよい。印刷は、ピンク系のウレタン系インクを用いてよい。また、伸長するテープ部材としては、目付１０ｇ／ｍ^{2}のポリプロピレン層、目付１０ｇ／ｍ^{2}のスチレン系ゴム層、及び目付１０ｇ／ｍ^{2}のポリプロピレン層の積層によって構成されてよい。

[0049] 本実施形態において、テープ部材６０の固定部６２の周囲の少なくとも一部における裏面シート２２を５％伸張させるために必要な引張力が、テープ部材６０の非固定部６４の長さを５％伸張させるために必要な引張力よりも低い。これにより、固定部６２の周囲少なくとも一部における裏面シート２２が、テープ部材６０の非固定部６４よりも伸び易くなっている。したがって、テープ部材６０の非固定部６４を引っ張ったときに、テープ部材６０が伸びる前に、テープ部材６０の固定部６２周辺の裏面シート２２が伸びる。これにより、テープ部材６０が、吸収性物品１０の外縁より外側に延出可能になっている。テープ部材６０は裏面シート２２よりも伸びにくくなっているため、テープ部材６０のネックインが抑制され、テープ部材６０の形状がなるべく元の形状に維持される。これにより、廃棄時に丸められた吸収性物品１０の非肌面に貼り付けられるテープ部材６０の非固定部６４の面積を確保することができるため、吸収性物品１０をしっかりと丸めた状態で維持し

易い。

[0050] 図３に示すように、テープ部材６０の固定部６２は、厚み方向において吸収体３０と重なる領域に設けられていてよい。裏面シート２２は、少なくとも固定部６２と重なる領域ＮＲに、吸収体３０との接合力を弱めた弱接合領域を有する。弱接合領域は、その周りの領域よりも接合力の小さい領域によって規定される。弱接合領域は、好ましくは固定部６２と重なる領域の前側、より好ましくは固定部６２と重なる領域の幅方向の外側に設けられている。弱接合領域が少なくとも固定部６２と重なる領域ＮＲに設けられていると、テープ部材６０を引っ張ったときに、固定部６２と重なる領域において裏面シート２２と吸収体３０との接合が外れる（図５も参照）。これにより、テープ部材６０を引っ張る力が裏面シート２２にかかり易くなるため、裏面シート２２をより効果的に伸長させることができる。

[0051] テープ部材６０の固定部６２に重複する領域での裏面シート２２と吸収体３０との接合強度は、固定部６２でのテープ部材６０と裏面シート２２との接合強度よりも低いことが好ましい。これにより、使用者がテープ部材６０を引っ張ったときに、テープ部材６０が裏面シート２２から外れることなく、裏面シート２２と吸収体３０との接合（弱接合領域）を外すことができる。したがって、テープ部材６０を引っ張る力が裏面シート２２にかかり易くなるため、裏面シート２２をより効果的に伸長させることができる。

[0052] 上記態様の代わりに、少なくとも固定部６２と重なる領域ＮＲは、吸収体３０と接合されていなくてもよい。吸収体３０と接合されていない裏面シート２２と吸収体３０の非接合領域は、好ましくは固定部６２と重なる領域の前側、より好ましくは固定部６２と重なる領域の幅方向の外側に設けられている。裏面シート２２の、少なくとも固定部６２と重なる領域が吸収体３０と接合されていないため、テープ部材６０を引っ張る力が裏面シート２２にかかり易くなり、裏面シート２２をより伸長させることができる。

[0053] テープ部材６０の固定部６２の周囲における裏面シート２２の破断強度は、テープ部材６０の破断強度よりも高いことが好ましい。より好ましくは、

テープ部材６０の固定部６２に隣接する部分における裏面シート２２の破断強度は、テープ部材６０の破断強度よりも高い。これにより、テープ部材６０を強く引っ張ったとしても、裏面シート２２は破断し難い。裏面シート２２の破断を抑制することにより、吸収性物品１０の廃棄時に、吸収体３０に吸収された体液の漏れを抑制することができる。

[0054] テープ部材６０の固定部の周囲における裏面シート２２の最大破断伸度は３００％以上であることが好ましい。より好ましくは、テープ部材６０の固定部６２に隣接する部分における裏面シート２２の最大破断伸度が３００％以上である。これにより、固定部６２の周囲における裏面シート２２が十分に伸びるため、後処理用のテープ部材６０に余計な力が加わらず、テープ部材６０のネックインを抑制することができる。

[0055] 裏面シート２２の、固定部６２の周囲の一部の領域は、延伸加工されていることが好ましい。より好ましくは、裏面シート２２の、固定部６２を取り囲む領域が延伸加工されている。延伸加工は、例えば、吸収性物品１０の製造中に裏面シート２２を一対のギアによって挟み込むことによって形成できる。裏面シート２２の延伸加工により、裏面シート２２の、固定部６２の周囲の領域をより伸びやすくすることができる。

[0056] 裏面シート２２の延伸加工された領域は、粘着部４２，５２，７０と重ならないことが好ましい。より好ましくは、裏面シート２２の延伸加工された領域は、前述した弱接合領域や非接合領域と重複していてよい。

[0057] 延伸加工された領域の強度は、延伸加工されていない領域の強度よりも低くなる。延伸加工された領域が粘着部４２，５２，７０により下着のような着用物品に止着された場合、吸収性物品１０を取り外す際に、延伸加工された領域に負荷がかかる。この負荷により、裏面シート２２の延伸加工された領域が破断すると、吸収体３０に吸収された体液が破断したところから漏れる可能性がある。本態様では、裏面シート２２の延伸加工された領域が粘着部４２，５２，７０と重ならないため、吸収性物品を着用物品から取り外す際に、裏面シート２２の延伸加工された領域が破断する虞を抑制することが

できる。

[0058] 本体粘着部７０は、テープ部材６０を前後方向Ｌに延長した仮想線上に設けられていることが好ましい。これにより、前後方向に丸めた吸収性物品に対して、テープ部材６０を前後方向Ｌに引っ張ると、テープ部材６０が本体粘着部７０の位置に合い易い。したがって、使用者は、テープ部材６０を本体粘着部７０に付着させ易くなる。

[0059] 以下、テープ部材６０及び裏面シート２２を５％伸張させるために必要な引張力の測定方法と、テープ部材６０及び裏面シート２２の破断強度の測定方法について説明する。これらの測定は、例えば、インストロン社製の引張試験機（型番：５５４３）によって実施することができる。

[0060] まず、吸収性物品１０の裏面シート２２及びテープ部材６０から、長さ４０ｍｍ、幅２５ｍｍのサンプルを切り出す。ここで、長さは、テープ部材６０を引っ張る方向、図示した実施形態では前後方向Ｌにおける長さに相当する。幅は、当該長さに直交する方向の幅、図示した実施形態では幅方向Ｗにおける長さに相当する。ここで、裏面シート２２の場合、テープ部材６０の固定部６２に隣接する部分を含むように、上記サンプルを切り出すようにする。

[0061] 次に、切り出されたサンプルの長さ方向の両端部を引張試験機の一対のチャックにより挟む。ここで、引張試験機のチャックは、サンプルの長さ方向の両端部を１０ｍｍずつ挟み込む。すなわち、一対のチャックどうしの間の距離は、２０ｍｍである。ここで、テープ部材６０については、テープ部材６０の非固定部６４のみが一対のチャックどうしの間に位置するよう留意する。

[0062] 次に、引張試験機の一対のチャックどうしの間の距離を１０００ｍｍ／ｍｉｎのスピードでサンプルが破断するまで広げる。サンプルの長さが５％増加したとき、すなわちチャックどうしの間の距離が２１ｍｍになったときに、チャックにかかる引張力を測定する。この引張力を、テープ部材６０及び裏面シート２２を５％伸張させるために必要な引張力とする。

また、サンプルが破断したときにも、チャックにかかる引張力を測定する。この引張力が、テープ部材６０及び裏面シート２２の破断強度である。

[0063] さらに、裏面シートの最大破断伸度は、サンプル（裏面シート）が破断したときのサンプルの伸度よって規定される。なお、０％の伸度は、サンプルが伸びていないことを意味し、１００％の伸度は、サンプルが２倍の長さになったことを意味する。

[0064] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0065] 上記実施形態では、テープ部材６０が伸長することなく、裏面シート２２が伸長する。この代わりに、テープ部材６０は、裏面シート２２とともに若干伸長してもよい。

[0066] 上記実施形態では、テープ部材６０は、本体粘着部７０よりも後側に設けられている。この代わりに、テープ部材６０は、本体粘着部７０よりも前側に設けられていてもよい。この場合、テープ部材６０は、吸収性物品の前端縁Ｅ１より前側に引っ張られる。したがって、テープ部材６０によって、後側から前側に向けて丸められた吸収性物品を止着させることができる。

[0067] さらに、吸収性物品１０をテープ部材６０によって丸めた状態で維持可能であれば、テープ部材６０は、幅方向Ｗにおいて本体粘着部７０よりも外側に位置していてもよい。

[0068] なお、２０１７年１２月２７日に出願された日本国特許出願第２０１７－２５２４９１号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

産業上の利用可能性

[0069] 吸収性物品をしっかりと丸めた状態で維持できる後処理テープを有する吸収性物品を提供することができる。

符号の説明

[0070] １０　吸収性物品

２０　表面シート

２２　裏面シート

３０　吸収体

４２　ウイング粘着部

５２　フラップ粘着部

６０　テープ部材

６２　固定部

６４　非固定部

７０　本体粘着部

Ｌ　前後方向

Ｗ　幅方向

請求の範囲

[請求項1] 前後方向と、

前記前後方向に直交する幅方向と、

着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、

後処理用のテープ部材と、を有し、

前記テープ部材は、吸収性物品の外縁より外側に延出可能に構成されており、

前記テープ部材は、

前記裏面シートに固定された固定部と、

前記裏面シートに固定されていない非固定部と、

を有し、

前記固定部の周囲の少なくとも一部における前記裏面シートを５％伸張させるために必要な引張力が、前記テープ部材の前記非固定部の長さを５％伸張させるために必要な引張力よりも低い、吸収性物品。

[請求項2] 前記固定部の周囲における前記裏面シートの破断強度は、前記テープ部材の破断強度よりも高い、請求項１に記載の吸収性物品。

[請求項3] 前記裏面シートの肌面側に吸収体を有し、

前記裏面シートは、前記吸収体と接合されており、

前記固定部は、厚み方向において前記吸収体と重なる領域に設けられており、

前記裏面シートは、少なくとも前記固定部と重なる領域に、前記吸収体との接合力を弱めた弱接合領域を有する、請求項１又は２に記載の吸収性物品。

[請求項4] 前記裏面シートの肌面側に吸収体を有し、

前記固定部に重複する領域での前記裏面シートと前記吸収体との接合強度は、前記固定部での前記テープ部材と前記裏面シートとの接合強度よりも低い、請求項１から３のいずれか１項に記載の吸収性物品。

[請求項5] 前記裏面シートの肌面側に吸収体を有し、

前記裏面シートは、前記吸収体と接合されており、

前記固定部は、厚み方向において前記吸収体と重なる領域に設けられており、

前記裏面シートの、少なくとも前記固定部と重なる領域は、前記吸収体と接合されていない、請求項１から３のいずれか１項に記載の吸収性物品。

[請求項6] 前記固定部の周囲における前記裏面シートの最大破断伸度は３００％以上である、請求項１から５のいずれか１項に記載の吸収性物品。

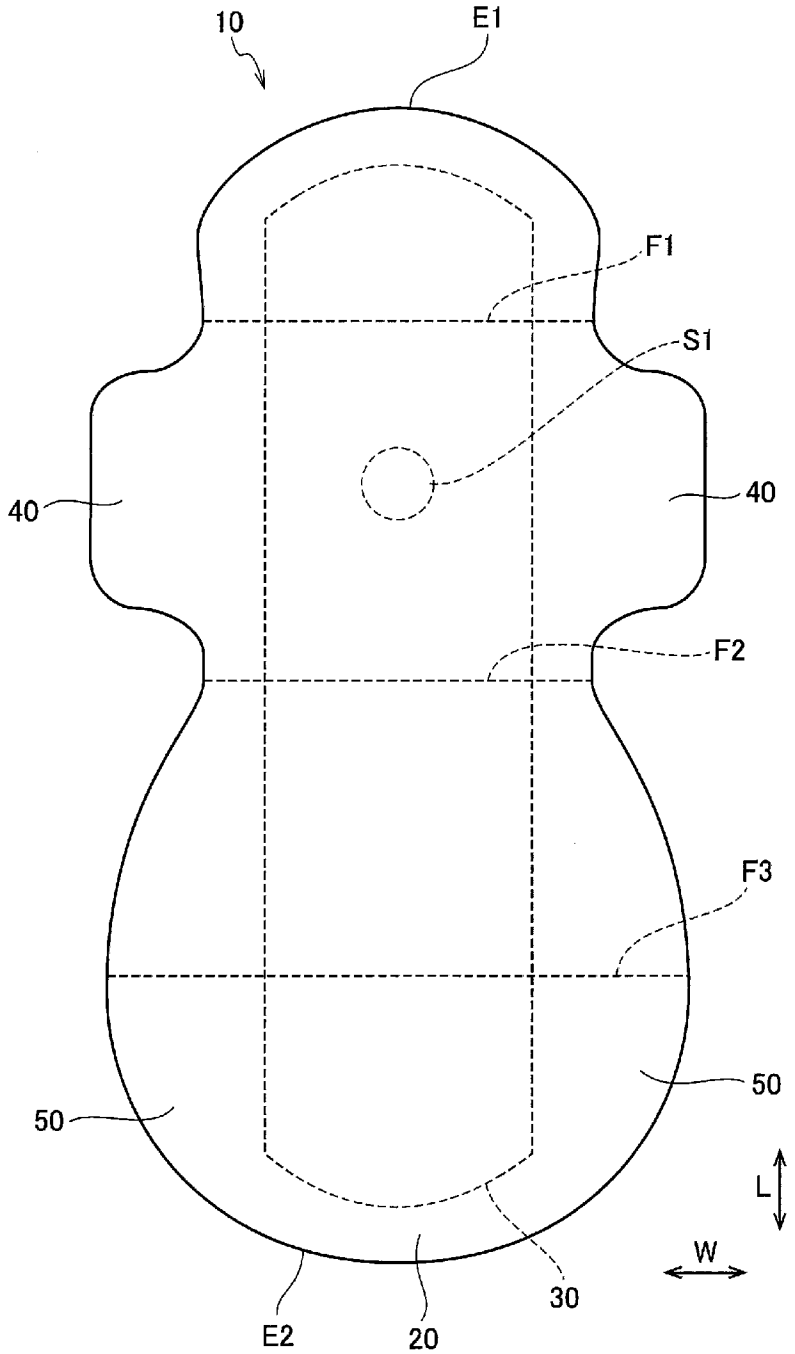
[請求項7] 前記裏面シートの、前記固定部の周囲の少なくとも一部の領域は、延伸加工されている、請求項１から６のいずれか１項に記載の吸収性物品。

[請求項8] 前記裏面シートの非肌面側に設けられた粘着部を有し、

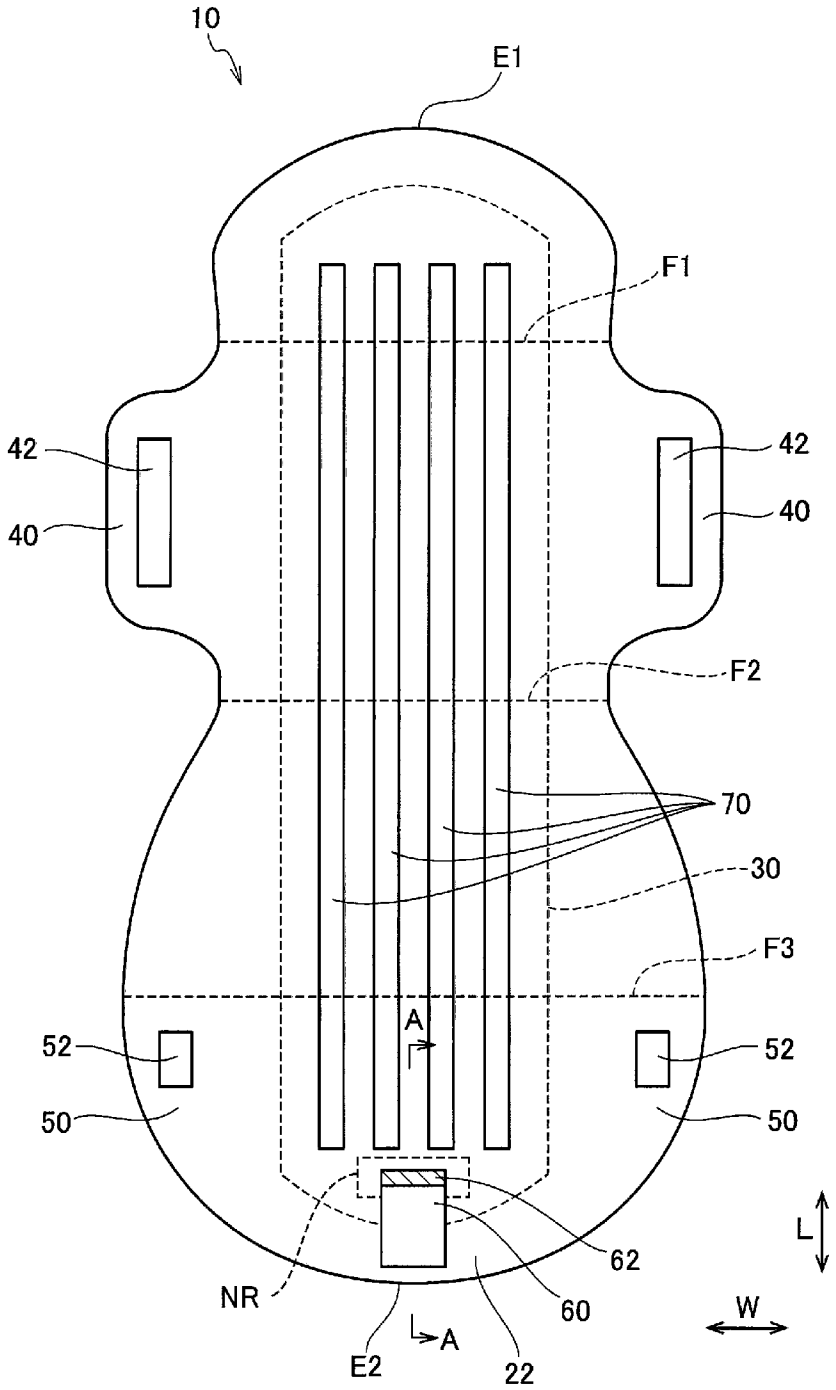
前記裏面シートの延伸加工された領域は前記粘着部と重ならない、請求項１から７のいずれか１項に記載の吸収性物品。

[請求項9] 前記テープ部材は、非延伸状態において、厚み方向から見て前記吸収性物品からはみ出さないように配置されている、請求項１から８のいずれか１項に記載の吸収性物品。

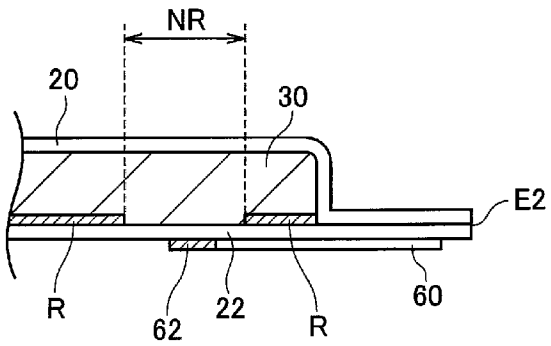
[図1]



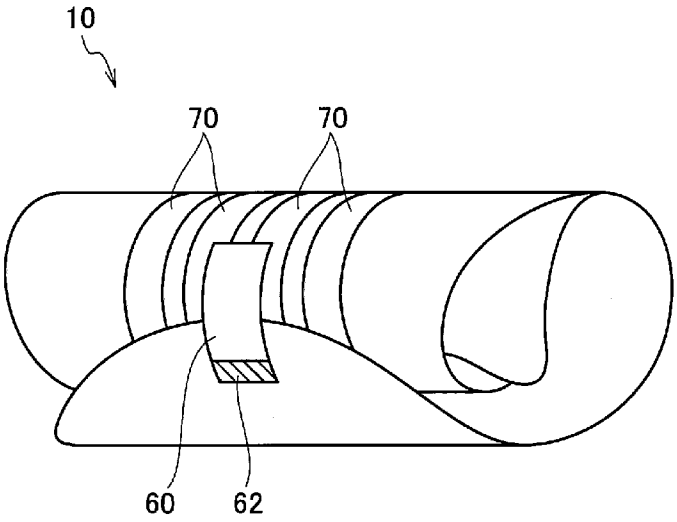
[図2]



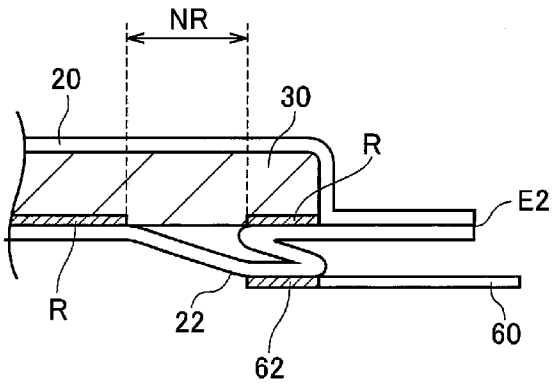
[図3]



[図4]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2018/045471

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl. A61F13/551(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i, A61F13/539(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl. A61F13/551, A61F13/514, A61F13/539

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 9-253125 A (KAO CORP.) 30 September 1997, paragraphs [0020], [0025]-[0027], fig. 5 (Family: none)	1-2, 6, 9 3-5, 7-8
A	JP 2009-119078 A (UNI-CHARM CORP.) 04 June 2009 & US 2010/0312214 A1 & WO 2009/063666 A1 & EP 2215998 A1 & KR 10-2010-0106969 A & CN 101909560 A	1-9
A	JP 2001-46436 A (OJI PAPER CO., LTD.) 20 February 2001 (Family: none)	1-9
A	JP 11-276522 A (OJI PAPER CO., LTD.) 12 October 1999 (Family: none)	1-9
A	JP 2014-121409 A (3M INNOVATIVE PROPERTIES CO.) 03 July 2014 & WO 2014/100187 A1	1-9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
08 March 2019 (08.03.2019)	19 March 2019 (19.03.2019)

Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer
Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１８／０４５４７１

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　A61F13/551(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i, A61F13/539(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　A61F13/551, A61F13/514, A61F13/539

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１９年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１９年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１９年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X A	JP 9-253125 A (花王株式会社) 1997.09.30, [0020], [0025]-[0027], 図５（ファミリーなし）	1-2, 6, 9 3-5, 7-8
A	JP 2009-119078 A (ユニ・チャーム株式会社) 2009.06.04, & US 2010/0312214 A1 & WO 2009/063666 A1 & EP 2215998 A1 & KR 10-2010-0106969 A & CN 101909560 A	1-9
A	JP 2001-46436 A (王子製紙株式会社) 2001.02.20, (ファミリーなし)	1-9

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。　　☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０８．０３．２０１９	１９．０３．２０１９

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　３Ｂ　３０２６
大山　広人
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３２０

Ｃ（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
A	JP 11-276522 A (王子製紙株式会社) 1999.10.12, (ファミリーなし)	1-9
A	JP 2014-121409 A (スリーエム　イノベイティブ　プロパティズ　カンパニー) 2014.07.03, & WO 2014/100187 A1	1-9